



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	小出達夫教授略歴および研究業績
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 85, 281-287
Issue Date	2002-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28858
Type	other
File Information	85_P281-287.pdf



小出達夫教授略歴および研究業績

Professor Tatsuo Koide's Brief Personal Record and Collection of Works

【略歴】

1938年 8 月 1 日	長野県塩崎村（現長野市）に生まれる
1957年 3 月	長野県長野北高等学校卒業
1958年 4 月	東京大学理科Ⅱ類入学
1960年 3 月	同上 退学
1961年 4 月	東京大学教育学部教育学科再入学
1963年 3 月	同上 卒業
1963年 4 月	東京大学大学院教育学研究科修士課程教育行政専攻入学
1965年 3 月	同上 修了
1965年 4 月	東京大学大学院教育学研究科博士課程教育行政専攻入学
1969年 8 月	同上 退学
1965年 1 月—1970年 3 月	青森県国民教育研究所所長
1969年 8 月—1975年 6 月	北海道大学教育学部助手（教育行政学講座）
1975年 7 月—1989年12月	北海道大学教育学部助教授
1990年 1 月—2000年 3 月	北海道大学教育学部教授
1992年 4 月—1998年 3 月	北海道大学評議員（併任）
1996年 4 月—1998年 3 月	北海道大学教育学部長・研究科長（併任）
2000年 4 月—2002年 3 月	北海道大学大学院教育学研究科教授
2000年 4 月—2002年 3 月	北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部長（併任）

【研究業績】

著書・学術 論文の名称	単著 共著	発行・発 表年月日	発行所・発表 雑誌等の名称
(1) 著書			
1. 『別冊法学セミナー 基本法コンメン タール教育法』 地方教育行政の組織および運営に関する 法律 16－18 条, 20－22 条	共	1972	日本評論社
2. 日本教育法学会『講座・教育法 世界と 日本の教育法』第 7 巻 東ドイツの教育と法	共	1981	総合労働研究所
3. 日本教育法学会『教育法学辞典』	共	1993	学陽書房

東ドイツ教育法史研究

- | | | | |
|--|---|------|-----------------------------------|
| 4. 『別冊法学セミナー 基本法コンメンタール・教育法』
文部省設置法・文部省組織令（解説） | 共 | 1992 | 日本評論社 |
| 5. 『高校教育のアイデンティティ』
高校教育の創造と公共性——北十勝の町立農業高校の実践—— | 共 | 1996 | 国土社 |
| 6. 『写真でつづる教育学部 50 年—21 世紀を展望して』 | 共 | 1999 | 北海道大学教育学部創設 50 周年記念事業委員会（編集委員長小出） |
| 7. 日本教育行政学会『教育行政総合事典』
文部省内部機構の変遷 | 共 | 2000 | 教育開発研究所 |

(2) 論文

- | | | | |
|---|---|------|------------------------------|
| 1. 判例研究：教組主催の教研集会参加と賃金カット | 単 | 1971 | 総合労働研究所『季刊教育法』第 2 号 |
| 2. 教育行政における自治原理の基礎的考察 | 単 | 1974 | 北大教育学部紀要 第 23 号 |
| 3. 「教育制度」概念の構成に当たっての試論——制度概念の吟味を中心に—— | 単 | 1975 | 北大教育学部紀要 第 24 号 |
| 4. 教育基本法と地方教育行政の組織および運営に関する法律——教育委員会の権限をどうとらえるか—— | 単 | 1977 | 総合労働研究所『季刊教育法』第 23 号 |
| 5. 地方自治論研究ノート（その 1） | 単 | 1978 | 北大教育学部紀要 第 31 号 |
| 6. ドイツ民主共和国における教育と法——1958—1962 年を中心に—— | 単 | 1978 | 北大教育学部紀要 第 32 号 |
| 7. 東ドイツにおける反ファシズム・民主主義的教育改革（1945—1946） | 単 | 1980 | 北大教育学部紀要 第 36 号 |
| 8. 戦後教育改革と労働協約 | 単 | 1981 | 北大教育学部産業教育研究施設紀要『産業と教育』第 2 号 |
| 9. 戦後教育改革と学校組織論 | 単 | 1981 | 青森県国民教育研究所『青森民研 15 年のあゆみ』 |
| 10. 海外レポート：東ドイツ・人とその生活 | 単 | 1984 | 北大時報 第 369 号 |
| 11. 反ファシズム統一戦線とドイツ共産党——KPD 1934・8・1 決議より 1935・1・30 決議まで—— | 単 | 1987 | 北大教育学部紀要 第 49 号 |
| 12. 教育行政における機構と包摂 | 単 | 1988 | 北大教育学部『研究・教育の報告』第 1 号 |
| 13. 戦後教育改革と行政機構——その分権原理と行政管理—— | 単 | 1989 | 北大教育学部紀要 第 52 号 |

- | | | | |
|---|---|------|------------------------------|
| 14. 行政改革・臨時教育審議会下の教育予算 | 単 | 1989 | 北海道合同教育研究推進委員会『北海道の教育』1989年版 |
| 15. 座談会・北星余市高校の実践をめぐって
—— 共通感覚の世界をめざして —— | 共 | 1990 | 『北海道の教育』1990年版 |
| 16. 学習指導要領批判を強めゆたかな教育実践を
—— 研究推進委員会基調報告 —— | 共 | 1990 | 『北海道の教育』1990年版 |
| 17. 新学習指導要領の批判を強め子供・青年
の自立の人格の創造をめざして
—— 研究推進委員会基調報告 —— | 共 | 1991 | 『北海道の教育』1991年版 |
| 18. ドイツ民主共和国の崩壊とその後
—— 東ドイツ訪問記 —— (上・下) | 単 | 1991 | 『教育』534・535号 国土社 |
| 19. ドイツ民主共和国の終焉と公共性
—— 公共行政学試論 —— | 単 | 1992 | 北大教育学部紀要 第59号 |
| 20. 教育行政と公共性 (覚書) | 単 | 1992 | 北大教育学部『研究・教育の報告』第2号 |
| 21. 教育の社会的編成と公共性
—— 事例研究・北海道士幌高等学校 —— | 単 | 1994 | 北大教育学部産研施設『産業と教育』第12号 |
| 22. 書評・自立した“個”の形成と“記憶の
共同体”
R・N・ベラー『心の習慣——アメリカ
個人主義のゆくえ』 | 単 | 1994 | 労働旬報社『人間と教育』第4号 |
| 23. 教育の社会的編成と公共性 (その2)
—— 事例研究・北海道真狩高等学校 —— | 単 | 1995 | 北大教育学部産研施設『産業と教育』第13号 |
| 24. 歴史の基礎概念・公共性について (翻訳
と解題) その1 | 単 | 1995 | 北大教育学部紀要 第66号 |
| 25. 歴史の基礎概念・公共性について (翻訳
と解題) その2 | 単 | 1995 | 北大教育学部紀要 第68号 |
| 26. 現代社会と教育の公共性
—— 憲法・教育基本法と教育 —— | 単 | 1995 | 北大教育学部『教育学への誘い——教育学概説の概要』 |
| 27. 教育行政と公共性 (覚書) その2 | 単 | 1995 | 北大教育学部『研究と教育の報告』第3号 |
| 28. 農業高校教員の意識と教育実践のネット
ワーク
—— 北海道士幌高等学校 —— | 単 | 1996 | 北大生涯学習計画研究部『生涯学習研究年報』第2号 |
| 29. 教育の社会的編成と公共性 —— 北海道町
村立農業高校の事例研究 —— (日本教育
学会第54回大会ラウンドテーブル) | 共 | 1996 | 日本教育学会『教育学研究』第63巻1号 |
| 30. 高校教育改革の実践原理について
—— 差異性・平等性・公共性・責任性 —— | 単 | 1996 | 名古屋大学教育学部『6・3・3制教育研究』第2号 |

- | | | | |
|---|---|---------------|-----------------------------|
| 31. 公共性の概念の歴史的変遷 — W・コンツェほか『歴史の基礎概念』の項目「公共性」の要約と説明 — | 単 | 1996 | 北大教育学部紀要 第 73 号 |
| 32. 資料紹介・大型コレクション『ナチズム研究』について | 単 | 1996 | 北大付属図書館『楡蔭』第 95 号 |
| 33. 教育と社会 — 北大創立 120 周年記念教育学部シンポジウム報告 — | 単 | 1997 | 北大教育学部紀要 第 73 号 |
| 34. 専門高校雑感 — 専門高校の改革の可能性について — | 単 | 1997 | 文部省『産業教育』第 569 号 |
| 35. 高校教育改革の可能性と現実性 — 差異性・平等性・公共性・責任性の改革原理を中心に | 単 | 1998 | 北大生涯学習計画研究部『生涯学習研究年報』第 4 号 |
| 36. アメリカの高校訪問記録 (1997 年 9 月) | 共 | 1998 | 『生涯学習研究年報』第 4 号 |
| 37. 1990 年代におけるアメリカ高校教育改革とオレゴン教育法 — 平等性・差異性・公共性・責任性の 4 原理 — | 単 | 1998 | 北大教育学部紀要 第 77 号 |
| 38. 専門高校 — 農業高校こそが拓く高校教育改革と地域の教育プラン — | 単 | 1998 | 農文協『農業教育』第 57 号 |
| 39. 学校・教育行政と公共性 | 単 | 1998 | 北大教育学部『研究と教育の報告』第 4 号 |
| 40. アメリカにおける 90 年代高校改革の進展
(日本教育学会 57 回大会ラウンドテーブル) | 共 | 1998 | 日本教育学会『教育学研究』第 66 巻 1 号 |
| 41. 高校教育改革の可能性とその条件の解明 — 工業高等学校の存立基盤と公共性 (調査報告・資料集) — 1・2・3 | 共 | 1998～
1999 | 北大教育学部教育行政学研究室 |
| 42. 大学・地域・教育改革 (資料と解説) — ポートランド州立大学の地域連携教育プログラム — | 単 | 1999 | 『生涯学習研究年報』第 6 号 |
| 43. 論説・アメリカの高校改革 — School-to-Career Transition — | 単 | 1999 | 実教出版『工業教育資料』第 267 号 |
| 44. 巻頭特集・高校生のインターンシップの意義
(高校生インターンシップ推進全国フォーラム・基調講演) | 単 | 1999 | 文部省『産業教育』第 596 号 |
| 45. いま問われる教育改革 — 学校再生と教師像を中心に — | 単 | 1999 | 全国高等学校教育法研究会『全国高法研会報』第 50 号 |
| 46. アメリカにおける教育改革と大学の取り組み — ポートランド州立大学と PSU | 共 | 2000 | 北大大学院教育学研究科紀要 第 81 号 |

教育学研究科のとりくみを素材として
——（北大教育学部 50 周年記念シンポジ
ウムの記録）

- | | | | |
|---|---|------|---|
| 47. 大学側から見る農業高校卒業生への期待 | 単 | 2000 | 実教出版『アグリフォーラム
農業教育資料』第 40 号 |
| 48. 21 世紀の農業教育はいかにあるべきか | 単 | 2000 | 北海道高等学校長協会農業部
会研究収録 2000 年度版 |
| 49. 農業高校と高等教育機関との接続・連携
事業
—— 北海道の事例研究 —— | 単 | 2001 | 北大大学院教育学研究科公教
育システム研究会『公教育シ
ステ研究』第 1 号 |
| 50. 高校教育改革の可能性とその条件の解明
—— 工業高等学校の存立基盤と公共性
—— | 単 | 2001 | 生涯学習計画研究部『生涯学
習研究年報』第 8 号 |
| 51. 教育改革と公共性
—— 原論と具体的事例 —— | 単 | 2001 | 日本教育行政学会年報第 27
号 |
| 52. 大学と地域社会との連携教育
—— ポートランド州立大学の一般教育改
革の事例 —— | 単 | 2001 | 北大生涯学習計画研究部『大
学教育における大学・地域連
携の意義に関する実証研究』 |
| 53. 高校教育改革と職業教育 | 単 | 2002 | 産業教育振興中央会『産業と
教育』4 月号 |
| 54. 現代社会と教育の公共性
—— 憲法・教育基本法をどう読むか —— | 単 | 2002 | 北海道大学大学院教育学研究
科紀要 第 85 号 |

(3) 学会報告（企画・実施）

- | | |
|---|---|
| 1. 教育の社会的編成と公共性 —— 北海道町村立農業高
校の事例研究 —— | 日本教育学会第 54 回大会ラウンド
テーブル
1995, 都立大学 |
| 2. アメリカにおける 90 年代高校改革の進展 | 日本教育学会第 57 回大会ラウンド
テーブル
1998, 香川大学 |
| 3. シンポジウム・変革期における大学と高校の接続
「専門高校と高等教育機関との接続」 | 日本教育社会学会第 52 回大会シン
ポジウム
2000, 北海道大学 |
| 4. シンポジウム・教育行政と公共性
「公共性原論と教育改革」 | 日本教育行政学会第 35 回大会シン
ポジウム
2000, 北海道大学 |
| 5. 高等教育機関と地域社会のパートナーシップの現段
階
アメリカ・オレゴン州における事例研究「ポートラ
ンド州立大学の地域連携教育プログラム・一般教育 | 日本高等教育学会第 4 回大会自由研
究
2001, 北海道大学 |

とキャップストーン」

(4) 国際シンポジウムの企画・実施

1. 国際シンポジウム

高校教育改革の日韓米の比較研究——平等性・差異性・公共性・責任性の改革原理の比較研究——

1998年2月3・4日 北海道大学教育学部

報告者 小出達夫 町井輝久 横井敏郎 青木紀（以上北大教育学部） 李圭喚（梨花女子大） 金英宇（公州大） D・Stevens E・Steinberger T・Chenoweth（以上Portland State University）

2. 教育学部50周年記念事業・姉妹校提携10周年記念国際シンポジウム

教育改革と大学のとりくみ——ポートランド州立大学とPSU教育学部のとりくみを素材として——

1999年9月30日 北海道大学教育学部

報告者 小出達夫 町井輝久 大野栄三 横井敏郎（以上北海道大学）

R・B・Everhart P・J・Edmundson M・Reardon M・K・Tetreault（以上Portland State University）

3. 北海道大学125周年記念シンポジウム

大学院教育改革の動向と新しいモデルに関するジョイントシンポジウム——北大とポートランド州立大学——

Comparative Study on Graduate School System and Educational Reform in Portland State University and Hokkaido University

2001年12月4－5日 北海道大学情報教育館 北海道大学教育学研究科

全体企画：小出達夫 諸富 隆 協力：高等教育開発研究部，入学者選抜企画研究部，生涯学習計画研究部

報告者 小出達夫 山岸みどり 鈴木 誠 山口圭三 諸富 隆 青木 紀 横井敏郎 田中孝彦（以上北大）

Robert Everhart, Judy Patton, Phyllis Edmundson, Tom Chenoweth（以上PSU）

村山紀昭（北海道教育大学長） 西嶋潤一（旭川東高校） 奈良正之（弘前大）

(5) 科学研究費補助金（研究代表者）

1. 高校教育改革の可能性とその条件の解明——北海道町村立農業高校の存立基盤と公共性

1995－96年度基盤研究(C)(2) 研究代表者：小出達夫 研究分担者：町井輝久 横井敏郎

2. 高校教育改革の可能性とその条件の解明——北海道の工業高等学校の存立基盤と公共性

1997－98年度基盤研究(C)(2) 研究代表者：小出達夫

研究分担者：木村保茂 町井 横井

3. 高校教育改革の日韓米比較研究——平等性・差異性・公共性・責任性の改革原理の実証研究

1996－97年度国際学術研究 研究代表者：小出達夫

研究分担者：木村 町井 横井 青木紀

Portland State University, Ohio State University

4. 高校・高等教育諸機関の連携接続に関する実証的・比較制度論的研究
2000-03 年度, 基盤研究(C)(2)一般 研究代表者: 小出達夫 研究分担者: 町井 横井 山岸
5. 大学教育における大学・地域連携の意義に関する実証研究 — PSU キャップストーン・プログラムと北大
2000-01 年度北大プロジェクト研究経費 研究代表者: 小出 研究分担者: 町井・横井・木村
6. 大学院重点化と大学教育改革 — 北大と PSU の比較研究
2001 年度北大国際会議招聘経費 研究代表者: 小出 研究分担者: 町井・横井・木村

(6) 審議会委員

1. 北海道教育委員会・教科用図書選定審議会委員 1990 年 5 月-1995 年 8 月
2. 文部省・理科教育及び産業教育審議会委員 (産業教育分科会)
1997 年 5 月-1999 年 5 月
3. 北海道教育委員会・教育計画推進会議委員 (副委員長, 高校教育専門部会長)
1998 年 8 月-2000 年 8 月
4. 北海道教育委員会・教育計画推進会議委員 (副委員長, 学校教育分科会長)
2000 年 11 月-2002 年 10 月

(7) 所属学会

教育法学会 理事 1982-97 年
 日本教育制度学会 理事・紀要編集委員 1993-95 年
 北海道教育学会 理事 1980-20002 年
 日本教育学会
 日本教育行政学会
 日本高等教育学会